



玉城 陽平 議員

放デイ^(※)の利用見直し 課題対応を

答 負担の小さい
スムーズな移行を考える

※放デイ … 放課後等デイサービスの略称



問 障がい児の通所サービスの支給基準見直しの内容と背景を問う。

保健福祉課長 R7年4月より、月利用日数が一律23日だったのが、障がいの程度に応じて15日と23日の2段階になる。障がい児のサービスから学童への移行が目的で、サービスの利用件数、給付費が年々増加している背景がある。

問 見直しの影響を受ける人数の見込みはどうか。

民生部長 サービス利用者全体で275名のうち、支給上限日数が変わる方は231名で、そのうちサービスの支給量不足の相談が想定されるのは95名程度と見込んでいます。

問 学童と放デイの併用が想定される。課題として、利用者負担の増大、両施設での支援の一貫性の担保、学童側の受け入れ体制の強化が挙げられる。どう対応するか。

民生部長 保護者がスムーズな移行を実感でき、負担感を小さくする取り組みが必要だ。財政負担も考えつつ、様々な事業を取り入れる。

問 移行支援の推進と横断的な支援体制構築のため、自立支援協議会の専門部会として、子ども部会を前倒しで設置すべきではないか。

民生部長 関係機関から意見を聴取し、設置に向けて前向きに取り組む。



協議会で地域の課題を検討する

公園を課題解決の場に

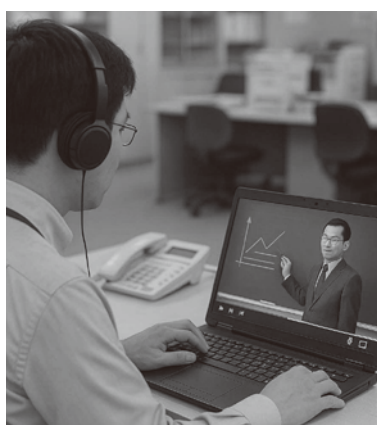
問 孤独・孤立対策として公園コミュニティは有効で、社

会課題解決に貢献する場として機能する。公園協議会、ボランティアなど、住民参加の仕組みを求めるがどうか。

都市整備課長 公園を通じた課題解決、より良いまちづくりにつながる。

**eラーニングで
職員のニーズに応えよ**

問 那覇市に学び、職員が必要な時に、必要な学びを得られるeラーニングを充実させ、人材育成の組織的基盤を強化してほしいが、どうか。



eラーニングで業務の繁忙を避けて学ぶ

総務部長 県内事例を調査研究し、導入に向けて前向きに検討していく。